

# 地域通貨実践のための思考実験

2010/01/31

総合政策学部 R106089

後藤彩子

## 序章

- 第一節 はじめに
- 第二節 本稿の目的
- 第三節 方法

## 第一章 地域通貨の実態

- 第一節 2000 年以後地域通貨が激増
- 第二節 現在の状況

## 第二章 一般的な地域通貨の性質や種類

- 第一節 定義
- 第二節 価値基準

## 第三章 地域通貨の目的（効力）と、検証

- 第一節 【1 項目】信頼を基盤で、互酬的交換を目指す。の検証
  - 1. この項目は何を示しているか
  - 2. なぜ地域通貨が助け合いの連鎖空間を生むとされるのか
  - 3. 考察
  - 4. まとめ
  - 5. 補足
- 第二節 【3 項目】ゼロないし負の利子により信用創造、投機、独占的な資本蓄積を阻止。財やサービスの取引を活性化する。の検証
  - 1. この項目は何を示しているか
  - 2. なぜ減価通貨が取引を活性化させるのか
  - 3. 考察
  - 4. まとめ

## 第四章 第三章追記

## 第五章 おわりに

## 付録

- A. 失業
- B. 参考資料

## 序章

### 第一節 はじめに

私は、エンデの遺言というテレビドキュメンタリー番組などから「地域通貨」という存在を知る。投機的なマネーの在り方に疑問を感じ、また希薄になった人的コミュニティを再び活性化できるツールとして紹介されており、地域通貨は魅力的な取り組みの一つだと感じた。

しかし失敗例が多いと取り沙汰されているにもかかわらず、当時は根本的な解決に導く問題点の追求や解決策の提示は目にする事ができなかった。一般人が手に取るような書籍や、とっつきやすいメディアではサクセスストーリーの紹介や理想論しか語られていな

かった。だからこそ多くの失敗を招いたと感じる。メディアのサクセスストーリーをただ真似るだけでなく、独自の目的や地域・文化に適切だと思われるシステムを確立する必要がある。そしてそのためには多くの調査や考察、実験が必要となる。その考察の一助となるべく、本稿に取り組んだ。

## 第二節 目的

本稿は、一般的に取り上げられている「地域通貨の効力（ひいては目的）」は、どれだけ得られるかを検証する。

主に今後地域通貨をはじめようとする人々や、現在運営中の人々の考察の一材料となることを期待する。

## 第三節 方法

最初に、現在の地域通貨の実態を簡単に把握したい。

次に、第二章で検証に必要とされる、一般的な地域通貨の性質や種類を把握しておく。これらは主に、一般人向けとして多く出回っている西部氏の書籍から抜粋し、まとめる。

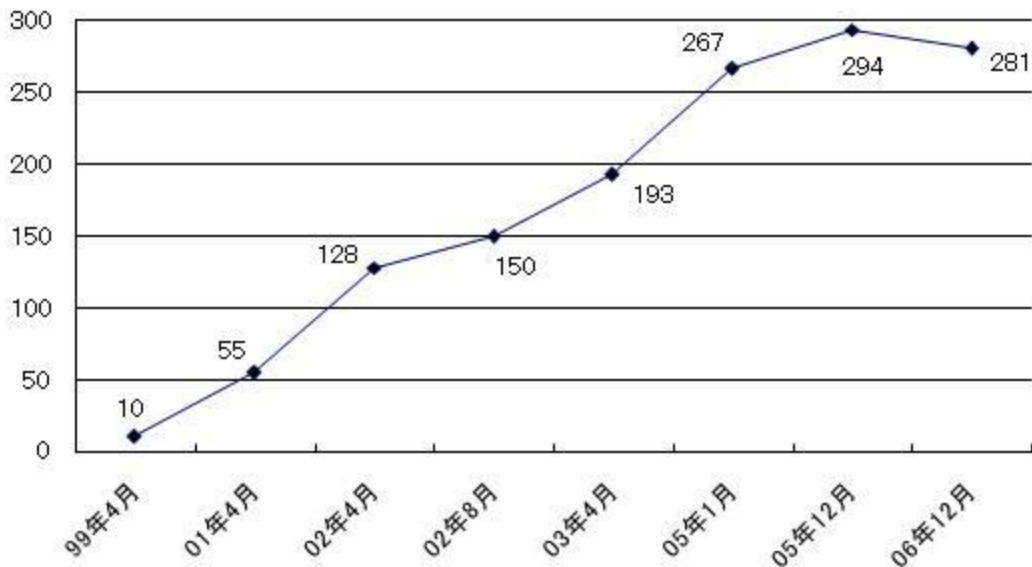
そして、第三章にてそれら一般人向けの書籍が取り上げている「地域通貨の効力（ひいては目的）」を列挙し、それら一つ一つに対して、どれほどの効力があるのかを検証する。ここでは実際に一部の地域通貨をくまなく調査するといった研究は一切行わないが、数多くの専門家の論文や書籍、実際の地域通貨を詳しく調査した文献などを参考にするため、実態と乖離している内容にはならないはずである。

# 第一章 地域通貨の実態

## 第一節 2000年以後数が激増

最近、地域活性化という言葉をよく耳にする。市民が国の政策に頼らず、地元の経済活動や住民同士のコミュニケーションを活発化させようと自発的に行う取り組みや、市がそのための投資をしている場合もある。そんな中、地域の経済活動や住民同士のコミュニケーションを活性化するツールとして海外から紹介され、注目を集めたのが地域通貨である。地域活性化にとどまらず、現代のマネーゲームや経済活動に疑問を投げかけたことが、人々に更なるインパクトを与えた。1999年に全国的に放映されたテレビドキュメンタリー番組[「エンデの遺言」1999 NHK]や、同時期に多数刊行された地域通貨にまつわる書籍などが影響し、その後国内では爆発的に地域通貨が誕生している。以下の図を見ても、地域通貨がいかに短期間に増加したかがよくわかる。

稼働していることが確認できた地域通貨数の推移(作成: 泉留維)



2007年3月23日作成

(出典) 泉留維研究室 <http://izumi-seminar.net/>

## 第二節 現在の状況

ところが、それらの取り組みの多くに、うまくいかない・停滞・自然消滅・廃止といった状況があるといった報告や見解が相次いでいる。これを湖中氏は「地域通貨はなぜ使われないか—静岡県清水駅前銀座商店街の事例—(2005.4)」において、「メディアによる一時的な祭り上げと祭り捨ての構図」としている。メディアは一部地域の成功事例をサクセス・ストーリーとして取り上げ、広く知れ渡ったところで、今度は地域通貨を否定的に扱った記述が増え、結局一時的なブームとして切り捨てるのだという。本来ローカルな地域通貨が、社会文化的背景を異にする他地域で成功しないのはむしろ当然とし、安易なサクセスストーリーによって地域通貨を祭り上げるメディアを批判している。

また、多くの地域通貨は成功例の安易なコピーでしかなく、独自の目的や地域・文化に適切だと思われるシステムを確立していないという見方も強い。これを裏付ける材料として、「日本の地域通貨に関する実態調査 結果の概略(2006)」によるアンケートの問32に対する回答結果を紹介しておく。

この論文は与謝野・熊野・高瀬・林・吉岡による「全国の地域通貨運営団体を対象に行った、目的・運営形態・効果・問題点等に関する郵送調査」の結果概略である。問32は「地域通貨導入目的と現状を比べ、うまくいっている点やうまくいっていない点を教えて下さい。(運営者の主観的な評価で結構です。)」という設問であり、その解答内容は自由記述であるために多種多様である。ここで注目したいのは「問32で「うまくいっている」点に言及しているかいなか」という統計数字のうち、「うまくいっている点に言及していない」が69.2%も存在することである。うまくいっている点やうまくいっていないと感じる点をどちらも自由に記述してくださいという、制限が緩い設問にも関わらず、回

答者の約7割が「うまくいっている点を一つも書き出していない」のである。

問32 地域通貨導入目的と現状を比べ、うまくいっている点やうまくいっていない点を教えてください。(運営者の主観的な評価で結構です)

○問32で「うまくいっている」点に言及しているかないか

	度数	パーセント
うまくいっている点に言及していない	74	69.2%
うまくいっている点に言及している	33	30.8%
合計	107	100.0%

(出展) 「日本の地域通貨に関する実態調査 結果の概略(2006)」

この結果は、独自の目的や地域・文化に適切だと思われるシステムを確立できていない地域通貨が多いことを示している。

また先に紹介した湖中氏は評価の仕方について「経済指標に囚われず独自の在り方を肯定すべき」としている。評価の仕方が良くないだけで、本当はうまくいっている地域通貨が多いのでは、と匂わせる文章である。だが仮に運営者自身が、世間一般の指標に惑わされた状態で自己を否定的に評価している、とするならば、上記の回答結果から言えることは、「運営者は自分たちの地域通貨が目的に沿っているかどうかすら判断できないほど、そもそも目的意識が曖昧である」となる。よって、独自の目的や地域・文化に適切だと思われるシステムを確立できていない地域通貨が多いと言えるだろう。

## 第二章 一般的な地域通貨の性質や種類

この章では、本稿を読み進める上で不可欠である地域通貨に関する知識をまとめる。まとめには、地域通貨入門書として有名である「地域通貨を知ろう」(2002 西部)の内容を多く引用し、その考え方に沿って行く。「地域通貨を知ろう」は最も初心者向けに簡潔にまとめられており、わかりやすいと判断するためである。またタイトルや読みやすい文章・書籍の薄さなどから、地域通貨に関する知識を得ようとする人に初期の段階で読まれやすいと判断でき、専門家でない一般市民などを含む多くの人々の、地域通貨に対する一般常識の基礎となっていると考えるからである。

### 第一節 定義

まず、地域通貨を定義しておく。多くのコミュニティや研究者が定義をしているが、その多くが「特定の地域やグループ内でサービスやモノなどの交換取引を行うシステム」と同義である。またそれよりも落とし込んだ表現として西部忠の定義がわかりやすいので以下に載せる。一言で言えば、「人々が自分たちの手でつくる、一定の地域でしか流通しない、そして、利子のつかないお金」である[「地域通貨を知ろう」西部 忠 岩波ブックレットNo, 576 (2002) 岩波書店、17 項]。前述のとおり一概ではないため、当てはまらない通貨も在るがおおよそ以下の3点の定義(条件)で現在の地域通貨を表現(定義)することがする。

- 市民や市民団体による自由な発行と運営コストの享有（誰でも自由につくれる）
- 比較的小規模な流通範囲と国家通貨への換金不可（一定の地域でしか流通しない）
- 無利子又はマイナス利子（利子が見つからない）

引用：「地域通貨を知ろう」西部（前掲）、17 項

## 第二節 価値基準

地域通貨は、円がペットボトル1本を150円と評価しているように、取引する価値やサービスを評価する機能を有している。その評価を一体どのように行うのか、という評価の基準が地域通貨における「価値基準（2002 西部）」である。

西部氏によればその基準は大きく分けて二つある。日本においては、後者、2. の型が圧倒的多数だと考えられる。

### 1. 労働時間を基準とする（タイムドル）

評価される対象は、ボランティア、教育、介護、ケアなどの人的サービスに限定されており1時間いくら、というように所要時間でほぼ一律に評価する。

### 2. 国家通貨の単位や価値評価を基準とする（国家通貨併用型、LETS）

評価される対象は、サービス、食品、衣料、消費財など様々である。価格は当事者間の自由な交渉によって、取引のつど決定するケースが多い。しかし突然糧に値段を決めてくださいといわれても困るように、物事の評価にはある程度の参考基準が必要である。その基準として、国家通貨の単位などを参考にするのである。

1、労働時間を基準とする場合、国家通貨では取引対象にならないような「ちょっとしたお手伝い」や「助け合い」に対する“お礼”を地域通貨で表現しあい、お互いのコミュニケーションを深めながら、潜在的な労働力を有効活用する、といった趣旨のものが多い。近所のおばあさんのために1時間で買い物をしてあげて、そこでもらった地域通貨を、今度は近所の大学生に支払い子供に英語を教えてもらおう、といったイメージである。このスタイルは一般的にタイムドルと呼ばれる。よって本稿でも、労働時間を価値基準としている地域通貨をタイムドルと呼ぶことにする。

2、国家通貨の単位や価値評価を基準とする場合、きまった店でしか使えないポイントカードや優待券といったものに近い。あるお店でコーヒー1杯300円のところ、200円＋地域通貨100円、といった国家通貨との併用型が多い。現在国家通貨で商売をしている店などが売り手として存在するこの場合は、当事者間で地域通貨を使える割合を商談できることはめったにない。また地域通貨ですべて決済できる場合は、普段国家通貨で商売をしていないような一般市民同士が、フリーマーケットで値段を相談するように価格を交渉するケースが多くをしめている。取引する財やサービスも、お互いが了承すれば、一般的には売買されえないようなものでも良い。このフリーマーケットと類似するスタイルは一般的にLETSと呼ばれる。以下本稿でも、国家通貨の単位や価値評価を基準とし、地域通貨で全て決済できるスタイルをLETSと称することにする。

## 三章 地域通貨の目的（効力） と、検証

つぎに、地域通貨の目的とされている項目を挙げていく。本章でも西部氏の「地域通貨を知ろう」から6項目を引用させていただいた。その理由は第二章冒頭で述べたものと同じである。そしてこれら6項目の日本にそしてこれら期待されている効果が、どれほど期待できるのか、検証を行う。

## 「地域通貨の目的」

### 《経済》

1. 信頼を基盤として、互酬的交換（二者間の贈与と返礼というやりとりではなく、多数の自発的な参加者が必要なものやサービスを互いに提供しあうこと）を目指す。
2. 地域経済の自律的な成長を確立し、インフレや失業の問題を解決する。
3. ゼロないし負の利子により信用創造、投機、独占的な資本蓄積を阻止。財やサービスの取引を活性化する。

### 《コミュニティ》

4. 個人の福祉・介護、救援などの非市場的服务を多様な観点から評価する仕組みを提供し、それらを活発にする。
5. 労働、消費、福祉、環境に関わる、さまざまな非政府組織（NGO）や非営利組織（NPO）の活動を互いに結びつけるための理念や枠組みを提示する。
6. 人々にただ安心感や一体感を与えるのではなく、人々の間に協同や信頼の関係を築き、貨幣交換へと一元化しているコミュニケーションを多様で豊かなものにする。

（地域通貨を知ろう 2002 西部）

本稿では以上の6項目のうち、1.と3.の2項目についてのみ検証を行う。残りの4項目については第四章において簡単に言及するにとどめる。

検証は、次のように行う。西部氏の項目に沿い、一項目ずつ、なぜ地域通貨がその効果をもたらすのかというロジックを、専門家の書籍・論文などを参考にできるだけ綺麗にまとめる。そして、そのロジックに飛躍や疑問点がないか、あるいは希望的観測で終始していないか、などを論じる。すでに多くの専門家がロジックに対する疑問点の指摘をし、論文を発表しているため、それらの論文が本稿においても大いに参考になると判断し、多く引用させていただく。この考察が、今後よりよい地域通貨の取り組みを考える一助となることを期待する。

また本稿の本章以下において「地域通貨の目的」は、得られるであろう効力や、得られるはずであると期待されている効果と同義である。いずれも使用するが、文脈によって使い分けているだけであり示している意味は変わらないことを断っておく。「マイナス利子」と「減価率」も同様である。加えて本章以下では読みやすさのため、各論文の著者など敬称略とさせていただいた。

## 第一節. 【1項目】信頼を基盤として、互酬的交換を目指す。の検証

### 1. この項目は何を示しているか

この項目は、人と人との助け合いを促進する、という意図を持つ。

西部によれば地域通貨は、「二人の間の贈与・返礼や共同体的な総合扶助ではなく、多くの参加者間の自発的な助け合いの関係にもとづいており、地域通貨を使っていると無意識的に「自発的な交換を他者間の見えざる互酬関係」を作り上げていくのだという。互報とは、語源は英語の「RECIPROCITY」だと考えられ、「個人ないし集団間で、互

いに物品や役務などを交換すること。贈与慣行の義務的性格に着目してつくられた分析概念。日本では「お返し」や「結(ゆい)」などがそれに当たる。(三省堂 大辞林)」。ここではお返し、とあるが、西部は「二者間の贈与・返礼ではない」と言っている。そして「BさんがAさんに雪かきをしてもらっても、BさんはAさんに直接何かお返しする必要は無い」、「BさんはCさんに料理の作り方を教えてあげればよい」としている。それが無意識的にお互いが助け合っていることになる、という。ここから読み取れるようにおそらく西部は、お礼を他の人にする行為が連鎖することで、多くの人間が、好意によって誰かに助けられ、また好意によって誰かを自発的に助けている、状態と似たような助け合いの空間が発生すると考えている。これを、互酬的交換、互酬関係、と名付けているのである。そしてこういった人々の助け合いの空間は、「(前略)…地域やコミュニティを経済、社会、文化などといろんな面で活性化させ」としている。

## 2. なぜ地域通貨が助け合いの連鎖空間を生むとされるのか

では、なぜ地域通貨がこのような助け合いの連鎖空間を生むとしているのか。

西部は、地域通貨が持つ「お金でない」部分が助け合いの連鎖空間を生むと考えている。地域通貨を「お金であってお金でない」ものだと強調し、お金である面と、お金でない面をそれぞれ次のように述べている。お金である面は、モノやサービスを数量的に評価する「価値尺度」や「交換手段」としての役割だとしている。お金でない面は、コミュニティメンバーになることで信頼を生むことや、モノやサービスを評価する場合に「愛着」や「思いやりや感謝の気持ち」を価値評価に組み込むことが出来る点だとしている。だが、お金でない側面の「愛着」や「思いやりや感謝の気持ち」を価値評価に組み込める面だけを考えれば、“チップを渡す”という文化を日本に根付かせることでも代替できそうである。なぜ、地域通貨なのか。ポイントは、西部の訴える地域通貨は、一定の思想や物理的空間を同じくするコミュニティ内での使用であるという点である。思想が同じ、という信頼感や地域が同じという仲間意識は、お互いを信じあうことを容易にする。またそれが監視に取って代わると考えられる。そうして、信頼感に支えられたコミュニティ内での助け合いが連鎖していくと考えられている。

## 3. 考察

次に、「愛着」や「思いやりや感謝の気持ち」を価値評価に組み込むことができる点が、助け合いの連鎖空間を生むのかどうかを考察する。チップとの相違に注目し、前項目で一定の思想や物理的空間を同じくするコミュニティは、信頼感や仲間意識を生むとした。そのような信頼感、仲間意識が存在するコミュニティ内で、思いやりや感謝の気持ちを価値評価に組み込めることがポイントである。

ここで、思想や物理的空間を同じくするコミュニティ、とは実際どのような形であるのかを考えてみたい。まず物理的空間が同じ、というコミュニティは広義ではすでに区や町の集まりという形で存在している。物理的空間が同じとは、隣の家であるとか、いわゆるご近所、というものをさすからである。

次に思想を同じくするコミュニティはどういった形のものが存在するのか。難解な議論はさておき、私は思想を同じくするコミュニティを「人生観・社会観・政治観などの一部が同じである、と互いが認識した人物の集合」と定義したい。集合とは例えばインターネット上におけるコミュニティなども含む。思想を同じであると互いが認識した集合を形成するには、3つのパターンがあると考えられる。①誰かが自らの思想を公表して別の人間がそれに賛同する。②誰かが自らの思想に、別の人間を説得して賛同させる。③

別の目的で集合しているコミュニティにルールなどとして半強制的に思想を組み込む。③の場合は、メンバーが思想に自ら賛同して集合しようと思ったわけではないため、思想が同じことによる信頼感や仲間意識は①、②に比べて低いと考えられる。

では、地域通貨の場合はどれであろうか。地域通貨のスタイルは千差万別であるから、この3つのいずれのスタイルも存在する。しかし多くの場合②あるいは③である。①の場合は広報活動をし、あとは自発的に賛同表明してくれるのを「待つ」しかできず、賛同者の量はあまり期待できない。これは、多くの地域通貨が掲げている地域活性化のような目的には力不足である。そのため多くの地域通貨は、②のように説得して賛同者を増やす、あるいは③のように市町村などが政策として導入する、といったケースが多いのである。先に述べたように、③の場合はそのコミュニティ内の人間が自らその思想に賛同して集合したわけではないため、思想が同じ、という信頼感や仲間意識は高くないであろう。そこで②、③場合、参加者同士が顔を付き合わせて互いの理解や信頼を深める交流会を行う場合が多い。

実際に、地域通貨を流通させるために、メンバー同士の交流会などを設けているケースが多々ある。特にタイムドルや、お互いの相談の上取引内容や値段を決定するスタイルは、相手を信頼・信用していなければ機能しない。あまり良く知らない人に、同じ町に住んでいるからといって買い物代行を頼んだり、同じサークル仲間だからというだけで見知らぬ人に子守を任せたりなどできないのと同じである。このようなスタイルを定着させるために、交流会を開くのである。

#### 4. まとめ

以上を踏まえ、これまでの話をまとめる。

- 1 ①の場合の地域通貨は、コミュニティメンバーが自ら思想に賛同し集合しているため、信頼感・仲間意識が強く、西部の言う互酬的交換を行う関係が築ける可能性がある。ただし、コミュニティのメンバー数は少ない。「住民みんなで町おこし、地域活性化」といった目的にはやや力不足。
- 2 ②の場合の地域通貨は、思想に賛同し集合しているため、信頼感・仲間意識が強く、西部の言う互酬的交換を行う関係が築ける可能性がある。ただし、「説得」が欠かせない。また、自発的に集合した①よりは信頼感・仲間意識は低めである。信頼を深めるため、交流会などを開く場合が多い。
- 3 ③の場合の地域通貨は、自ら思想に賛同し集合しているわけではないため、信頼感・仲間意識は弱く、西部の言う互酬的交換を行う関係は築きにくいのではないかと。信頼を深めるため、交流会などを開く場合が多い。

地域通貨を導入することで、信頼を基盤とした互酬的交換を期待することができるかどうかの判断は難しい。しかし今回の考察では少なくとも、多くの人間を巻き込んで町おこしをしたい、という場合には説得やメンバー同士の交流会など、信頼を形成・深める機会が欠かせないことが分かった。地域通貨が信頼を生み出してくれるというよりは、地域通貨を流通させるために、人々が互いに信頼するコミュニティを形成しなくてはならないのではないだろうか。

#### 5. 補足

補足資料として、「日本の地域通貨に関する実態調査 結果の概略(2006)」の問32



から「うまく言っていない点」の自由記述回答をいくつか抜粋する。

- 協力店での利用は少なく、またサービス提供の面においても「知らない人には頼みにくい」という問題を解決できず、地域通貨の流通は少なかった。
- 知り合いどうしでのやり取りが多く、あまり知らない人との交換がない。
- お互いに知り合う回数が増えると通貨のやりとり無しで、サービスを行うようになる傾向が強い。
- わざわざエコマネー<sup>1</sup>を交換しなくても助け合いが定着しつつある。

はじめの2点は、4、まとめ、までで述べてきた内容と合致している。留意すべきは3点目と4点目である。お互いに信頼しあっている人間同士では、いちいち地域通貨を介さずとも助け合うのである。この場合、助け合いが根付き目的は達成されたと言えるが、地域通貨の流通量は減ってしまう。活発に地域通貨が流通しているから助け合いが活発である、流通量が少ないから助け合いが不活発である、というように単純に判断してはいけないことを示している。

## 第二節 【3項目】ゼロないし負の利子により信用創造、投機、独占的な資本蓄積を阻止。財やサービスの取引を活性化する。の検証

### 1. この項目は何を示しているか

この節は先のエンデやゲゼルの思想と同じく、利子の増殖を問題視していると捉える。

#### <参考>

##### 【エンデ】 「エンデの遺言」で紹介されるエンデの思想

エンデは利子が増殖するお金の在り方自体に疑問を呈した。利子が利子を生むあらゆる物質が時とともに傷むように、すべてのお金が傷み老化する（価値が減少する）ことが、格差や経済不均衡などを是正すると考える。エンデは、「お金は老化すべきである」と主張するシルビオ・ゲゼルという経済学者の思想に大いに影響を受けている。後に取り上げるようにシルビオ・ゲゼルは、老化するお金として「自由貨幣」を提唱しており、それが広義の地域通貨の一つとして認識されている。その特徴から、減価貨幣などとも呼ばれる。しかし番組や関連書籍からは、エンデ自身が自由通貨ひいては地域通貨を推し進めよう・布教しようとしているとは感じとることが出来ない。あくまでエンデは、現在のお金の在り方を多くの人が疑問視することを当座の目的としているようである。

##### 【ゲゼル】 自由貨幣・自由土地

1 エコマネーとは、加藤敏春氏が提唱する通貨である。地域通貨とは違うことが強調されるが、一般的な地域通貨の定義にあてはまり、地域通貨の一種とされる。

ゲゼルは世界全体の経済の発展・成長を促すために、管理通貨制度への以降および国家通貨を減価通貨として発行する、ことを主張している。そして自身の提案する減価通貨を「自由通貨」と名づけている。好況・不況の繰り返しという経済の循環的な変動を断ち切り、経済の発展・成長を促すために、まずは国内物価の安定が必要である。減価通貨が物価の安定に繋がるロジックは、貨幣の価値が減るあるいは貨幣の価値を維持するための印紙購入などの負担をさけるために、人々が貨幣を退蔵しないようになり、そのように貨幣が正常に循環することで、物価が安定する、というものである。

ちなみに管理通貨制度への以降、とあるのは、ゲゼルが自由貨幣を唱えた 1910 年代は金本位制があたりまえだった時代であることを反映している。現在は日本においても日本銀行が通貨を管理する管理通貨制度となつて数十年経っている。

またゲゼルは自由貨幣と並んで「自由土地」という土地の個人所有を認めないという考え方も提示している。加えて、ゲゼル自身は貨幣を国が統括することを重視し、市民が自由に運営する地域通貨の奨励はしていない。

---

おそらく本項目の本筋は、マイナス利子にすることによって物価を安定させ、経済を発展・成長させよう、という趣旨である<sup>2</sup>。ちなみにゼロないし負の利子、とあるようにゼロ利子も想定されているが、西部のゼロ利子についての記述はまったく見られない。おそらく、利子の増殖を問題視しているがために、プラス利子につかない状態としてゼロ利子を挙げただけであり、マイナス利子（減価貨幣）のように物価が安定するまでのロジックを明確に持っていて記述されたものではないと推測する。よって本稿でも詳しくとりあげない<sup>3</sup>。

## 2. なぜ減価貨幣が取引を活性化させるのか

さて西部は、減価通貨は使わずに持っているといわばマイナスの利子をとられるので、人々ができるだけ早くこれを使おうとする結果、消費が刺激される、と述べている。マイナスの利子によって人々が出来るだけ早く取引しようとする、についてはゲゼルもお金が減価するという仕組みが貨幣の流通速度を高め消費を促す、としてほぼ同じことを主張している。フィッシャーも目的は違えど、減価するスタンプ貨幣が貨幣の流通速度や消費者の購買意欲を高めるとしている点では同じである。

---

### <参考>

#### 【フィッシャー】 スタンプ貨幣

フィッシャーは、リフレ（リフレーション）政策として、あるいはマネーサプライの緊急避難的な増大策として減価貨幣を位置づけている。そして国家通貨に追加し一時期併用するという形でスタンプ貨幣を提案している。スタンプ貨幣というかたちの貨幣の追加発行が減価する仕組みとあいまって貨幣の流通速度や消費者の購買意欲を高め、それが貨幣循環の拡大および経済活動の活性化のつながる、と主張している。フィッシャ

- 
- 2 「負の利子により信用創造、投機、独占的な資本蓄積を阻止」することが経済の発展ではなく、格差の是正を目的としたものである可能性もある。お金を持っている人がさらに儲け、そうでない人は搾取され続け格差が広がるという考え方に基づけば、利子の増殖がなくなれば格差が無くなる、とする考えも頷ける。だがこれは2節にあるように土地などの資産バブルを招き、所得格差の是正にはなれど資産格差は広がるとする見方もある。
  - 3 しかし実際日本における地域通貨は実質ゼロ利子であるものがほとんどである。

一はスタンプ貨幣の位置づけを「退蔵されて市中から姿を消した法貨の一時的な代替物」とし「法化が正常に循環する事態に至れば、市中から引き上げるべき」とも言っている。

---

### 3. 考察

では、本当にマイナス利子は流通速度を高め消費を促すのであろうか。「地域通貨と経済活性化」における鹿野によると、マイナス利子が流通速度をあげるかどうかは、マイナスの利子率によって変化する。ゲゼルは年率5%の減価率を提案しているが、フィッシャーは年間104%である。減価率については、実際は100万円が1年後に95万円になるわけではなく、毎週100円（年間5万円）の印紙を購入・貼付しなければ通貨として使用できない、という方法となる。そしてこのシステムが流通速度を高めるとされるのは、全ての人々がこの印紙購入というコストを忌避しようとする、という前提にたっている。砕いた表現にすると、保有税が掛かるくらいならさっさと使ってしまうおう、となる。だが、年間5万円程度のコストなら人々は享受してしまうのではないか。よって、100万円を維持するために104万円払わなくてはならないフィッシャーのスタンプ貨幣程度に高率の減価率を設定しなくては、流通速度は上がらないとしている。

また鹿野は減価率が高い場合、その分だけ人々の所得から税金として吸い上げられるため、可処分所得の低下を招き消費の縮小・経済の低下を誘発すると指摘している。これは人々が素直に減価率分を払えばということになる。この状況をふまえ、減価率が高いと想定したゲゼルの自由通貨のように法貨が減価貨幣になる（マイナス利子の貨幣が法貨に取って代わる）場合と、フィッシャーのスタンプ通貨のように一時的な追加貨幣として供給される場合、両面で考察してみよう。

#### 【ゲゼルの自由貨幣】

まず自由貨幣スタイルの場合は、全てのお金が減価してしまうため、資産の圧倒的減少を忌避しようとした人々が金や土地・債権などで資産を保有しようとするのが推測できる。この場合税金として吸い上げられる金額は少ないと仮定すると、それは鹿野のいう可処分所得の低下には抵触しない。だが数に限りがある金や土地の値段の高騰や奪い合いが起こるのであろう。このような金や土地の急激な値段の高騰は、物価の安定や経済の発展を促すとは考えづらい。しかも企業は投資に必要なまとまった金額の貨幣を確保したり、それらの資産を安定的にやりくりすることが難しくなるため、大規模な生産活動や新たな技術の開発などは収縮する可能性がある。いずれにしろ、取引が活性化し経済が発展するとは言いづらい。

#### 【フィッシャーのスタンプ貨幣】

次にフィッシャーのスタンプ貨幣のように法貨の一時的な追加貨幣として減価貨幣が供給された場合である。この場合は追加供給分のみの税金となるため、やはり吸い上げられる金額は可処分所得の低下を招くほどではない。また、それまで法貨で所有していた資産が減少することはないので、金や土地の奪い合いを生むことは無いと考えられる。その意味では追加供給が物価の急激な変動を招くことはない。企業の保有資産についても、減少しないため今までどおりの生産活動や技術開発投資が可能である。

以上ではスタンプ貨幣のように、追加貨幣として一時的に、高減価率の貨幣を供給すれば、消費を拡大することが出来る可能性を得た。

だが、さらに鹿野は、貨幣を追加供給をした場合の消費拡大は減価という仕組みがもたらす恩恵ではない、と説明している。ケインズ以後の現代の経済学では、追加発行をした際の消費の拡大は乗数過程を経たものとされる。つまり、政府が地域振興券を一人2万円分発行したから地域振興券を使用した、そのため経済全体で一人につき2万円の消費拡大となった、という考え方と同じであり、それが減価貨幣でなくとも消費は拡大すると考えるのである。ここでは、発行された貨幣が減価貨幣であるゆえに消費が拡大した、とは考えない。もし、追加供給した貨幣が減価貨幣であったがゆえに消費が拡大した、と証明するならば、貨幣の全体の数%を減価貨幣として導入する、つまり追加発行したのと同じ額面の法貨を回収した場合を想定する必要があるだろう。しかしこれらの発想や考察は西部、ゲゼル、フィッシャーともに行っていない。

#### 4. まとめ

これまでのことから、法貨を減価通貨に取って代えた場合、金や土地などの急激な価格高騰による物価不安定や、企業の保有資産減少という事態を招き、消費の拡大期待することは難しいのではないかと、という感触を得た。このような表現を使うのは、今回の検証だけでは到底結論らしい結論は得られないと感じたからである。法貨に代わって原価通貨を導入した場合のシミュレーションについては今後の課題である。また追加貨幣を発行した場合は、消費の拡大は起こる可能性があるが、それが減価という仕組みによるかどうかは判断がつかなかった。つまり、地域通貨の減価という仕組みが消費を拡大し経済を活性化させるかどうか、という問いについても同様である。

日本ではエンデの遺言も影響し、地域通貨について「利子の在り方を見直そう」とか「減価通貨は経済活性化に役立ちそうだ」というイメージを持たれていることが多いが、現実日本の地域通貨は減価システムを採用していないものが多い。それが何故なのかは定かではないが、まさに消費が拡大するかどうか判断がつかないから、ではないだろうか。効果があるかどうか判断に困るものを選ぶよりも、減価させるシステムを管理するコストや、使い手の、減価させないために印紙を購入しなくてはいけないコスト、などを忌避したのであろう。

□

## 第四章 第三章追記

以上、西部が挙げた6項目のうち経済のくくりの2項目について、検証してきた。結果、どちらの項目も強く期待できないことが明らかとなった。本章では、第三章で検証できなかった残りの4項目について、実践論も交えながら主観に基づいて簡単に言及する。

### 【2項目】地域経済の自律的な成長を確立し、インフレや失業の問題を解決する。

本項目はロジックが非常に曖昧で容易に検証できない。

西部は「グローバリゼーションへのカウンターメディア」として地域通貨のローカルさの有効性を語っている。グローバル市場で起きた急激な経済変動から、地域経済を部分的に分離し守るのだとしている。本項目は、グローバル市場から分離すること

でインフレを防ぐ、あるいは失業を防ぐ、という意図を持っていると思われる。だが、実際にグローバル市場の影響を受けないほど地域経済が確立する状態がどのような状態であるのか、詳しく示されていないのである。

グローバル市場からの分離、というテーマに関係なく「なぜ地域通貨が失業対策として期待されているか」について問うた論文があるので付録にて紹介しておく。結論だけ述べると、失業対策としてはあまり有効でない、となっている。

**【4項目】個人の福祉・介護、救援などの非市場的服务を多様な観点から評価する仕組みを提供し、それらを活発にする。**

4項目は、ある程度期待ができる項目だと考える。付録に載せた「失業対策の有効性」において、フォーマルな労働を生み出すことは困難としたが、インフォーマルな活動を今までにない方法で評価するという事は達成できるであろう。ただし、その評価が結果的にそれらインフォーマルな活動を活発化させることについてはいささか疑問である。もしも”地域通貨がもらえるから”、継続する、新たに始める、という人々の増加を期待するのであれば、地域通貨そのもののブランディングを徹底的に行う必要があるだろう。その地域通貨をもらいたいがために、介護をする、手伝いをする、ボランティアをする、というレベルまで価値あるものにしなければならない。しかし多くの場合は人々の良心を育てる理念を持っているため、このような「モノで釣る」ブランディングはあまりなされないであろう。そうであるならば、地域通貨を手にすることが動機ではない人々にとっての、プラスアルファとして少しいいことが起こった、と感じてもらえる程度だと認識すべきである。アースマネーといった地域通貨はまさにこれである。アースマネーが貰えるからボランティアをしにくる、という人を想定しておらず、ちょっと力を貸したらちょっといいことが起こった、と感じてもらうことを念頭においている。そうすれば、地域通貨を使ったのにインフォーマルな活動が活発化しなかった、と嘆くことはない。

**【5項目】労働、消費、福祉、環境に関わる、さまざまな非政府組織（NGO）や非営利組織（NPO）の活動を互いに結びつけるための理念や枠組みを提示する。**

本項目もある程度期待ができる項目だと考える。企業同士が提携して、ある会社のカードがいろいろなお店で使えるようになるなどといった企業の囲い込み戦略と発想は同じである。それぞれの団体が提携することによってお互いの認知度も理解も高まる可能性はあるだろう。

**【6項目】人々にただ安心感や一体感を与えるのではなく、人々の間に協同や信頼の関係を築き、貨幣交換へと一元化しているコミュニケーションを多様で豊かなものにする。**

本項目は、第三章第一節でとりあげた内容と本質的に同じであると判断し、ここで再度述べることはしない。

## 第五章 おわりに

以上、2項目の検証と、4項目について簡単な言及をした。さまざまな専門家が様々

な議論をしていることや、期待されている項目の多くは複雑な問題であり、容易にその期待値を測れるものではないことがわかった。しかしその複雑さを少しでも示せたことは、微力ながら地域通貨の理解と実践への一助となると感じる。

実践に移る場合、一体何のために地域通貨を導入するのか、そのためにはどういった地域通貨である必要があるのか、そしてそれを運営するためには何が必要か、などを徹底して考え、デザインする必要がある。状況仮定とシミュレーションを繰り返すのである。他の地域通貨がうまくいっているみたいだから、といったサクセスストーリーの単純な踏襲で終始してはいけぬ。また「通貨」というと勝手に人々の間を流通していくイメージを抱きやすいが、円を日本銀行が管理・調整しているのと同じく、実際には運営者がしっかりと流通量などを管理・調整する必要がある。加えて、黒田氏の「貨幣システムの世界史 <非対称性>をよむ」からもよくわかるように、人々は通貨があるから取引をするのではなく、取引したい財が目前にあるから通貨を生み出す。つまり地域通貨が配布されたから取引が始まる、という順番はそもそもおかしいのである。このことをよく理解した上で、地域の特色や目的に合ったデザインと運営をするべきである。

地域通貨の取り組みは、現在多種多様な分野と融合し発展している。

本稿ではうまくいっていない地域通貨が多いとしてきたが、いわゆる地域通貨の統計には入りづらい広義の地域通貨は数を増やしている可能性も指摘しておく。統計に入りづらい広義の地域通貨とは、地域通貨の一般的な定義にはほぼ当てはまるが、「地域通貨である」と謳ってはいない通貨である。ブームが去った現在、いったん冷静に地域通貨を見つめなおした人達がそれまでの地域通貨の枠に囚われず新たなスタイルを確立しているのかもしれない。例えば「商店街で使用される紙媒体の地域通貨」が従来の地域通貨のイメージであったが、現在はICチップがついた定期券や携帯電話などにポイントとして加算されるものもある。多くの人がすでに手にしている、あるいは手にするであろう媒体を使うことで、導入・運営コストが激減するはずである。これらは媒体が変わっただけで広義には地域通貨であるものなのだが、「これは地域通貨である」と謳わない場合は、いわゆる地域通貨の統計には入りづらくなっていく。目的やシステムがしっかりと考えられた上でデザインされているものであれば、むしろ「地域通貨」という分かりにくい言葉を使わないほうが、人々にスムーズに受け入れられるとも考えられる。流通量が減ったからといって相互助け合いが減ったと単純に判断すべきでない、とした第三章一節と似ている。地域通貨と謳おうが謳わまいが、目的やそのためのシステムを徹底して考え、デザインされた取り組みが今後増えていくことを期待したい。

## 付録

### A. 失業対策としての地域通貨の有効性

ここでは、なぜ地域通貨が失業対策として期待されているのか、果たしてその効果は本当に期待できるのか、といった内容について論じている「論文7. 『C2C型地域通貨が現代社会における労働・雇用の問題に果たしうる役割について ―取引記録の分析から―』中里裕美 2007」を紹介する。C2Cとは消費者対消費者型とされ、本稿においてはLETSとして第三章の説明どおり、普段国家通貨で商売をしていないような一般市民同士が、フリーマーケットで値段を相談するように価格を交渉する場合として紹介している。

この論文によれば地域通貨に寄せられる労働に関する期待は、フォーマルな労働に対するものと、インフォーマルな労働に対するものの2種類がある。まずはそこを明確にしておく。

## 1. フォーマルな労働に対する効果

既存の労働市場にフォーマルな労働力を提供する。

例えば、既存の企業に社員やアルバイトなどの需要を生み出すこと。働きたいという供給に対する雇用を生み出すこと。

## 2. インフォーマルな労働に対する効果

資本主義社会において周辺の位置に追いやられてきたインフォーマルな労働を発掘し、そうした労働に社会的な価値を付与する。

例えば主婦が日中もてあましていたような技術や労力を生かす場をつくったりすること。例えば、企業がビジネスとして扱いつらい要介護者や社会的弱者の生活支援活動などを、社会的に評価できること。

そして中里は同論文において、分析の結果、次の三点を導き出している。

1. C2C型地域通貨の経済的規模は小さく、したがって雇用創出の効果は低い。
2. まとまった量のインフォーマルな労働に従事しているのは一部のものだけであり、したがってエンプロイアビリティの向上等の間接的な効果にも疑問が呈される。
3. 地域に眠る労働力の有効利用に関しても、一部のもののみが集中的に取引に参加している現状から、高くは評価できない。

そして、地域通貨は直接的・間接的に雇用を創出する効果は持ちにくいと結論付けている。失業対策として一般的にはその効果が期待されているのに、なぜ中里はこう結論付けたのか。その理由を考えてみたい。

ちなみに、上の3点はフォーマルな労働に対するものとインフォーマルな労働に対するもの、両方に対する結論である。本節では、先に述べたとおりフォーマルな労働にフォーカスする。

中里が取り上げる英国のWilliamsら（2001a）が言うには、フォーマルな労働に関する期待は数点ある。そのどれもが、インフォーマルな労働を通じて間接的にもたらされるものとされている。つまり、地域通貨を通してインフォーマルな労働に関わることで、結果的に個々の能力やチャンスを拡大し、雇用される可能性・自ら事業を起し就業する可能性を引き上げるということである。ここでは、地域通貨そのものが直接フォーマルな労働を生み出す、という期待はそもそもされていないことに注目したい。

さて、インフォーマルな労働がなぜフォーマルな労働に役立つのか。それは、インフォーマルな労働は次の3点の効果をもたらすとされるからである。

- 参加者のエンプロイアビリティ（Employability：雇用される能力）を高める
- 自営のベンチャービジネスを立ち上げるための苗床になる
- （失業者には不足しがちな）ソーシャル・サポート・ネットワークをつくる

LETSは基本的には、取引する相手の顔の見えるコミュニティをもち、取引する財やその値段をそれぞれの交渉にまかせている。よって人的なネットワークを形成したり、販売能力や自尊心を高めることが期待できる。

具体的には、

- 人的なネットワークは、職探しのチャンネルや、縁故採用のきっかけを生む
- LETSの運営（事務局）を行うことは、事務能力を向上させる

- 財・サービスの提供者となることは、技能の意地・開発に役立つ
- 他者に財・サービスを購入してもらうことは、自己確証や自尊感情の向上につながる
- また自営ビジネスの苗床としては、ネットワークを利用して顧客を開拓できたり、通貨で商品やサービスの試験を行える

などである。

では、一見最もそうなこのロジックが、実際どこまで有効であるのかという検証や考察を行いたい。

それらを示す調査研究は、とくに英国で盛んであるとし、しかしそれら従来の研究結果に、中里は疑問を呈している。それらの研究におけるアンケートの分析などには、論旨の展開に往々にして飛躍が見られるという。そこで再度調査、研究を行った結果、先に紹介した3点の結果を導き出されたのである。そのロジックとして、重要な部分を本文から抜粋する。

「例えば、williamsらでは、質問紙調査への回答者中27%が『LETSへの参加によって自己確証が高まった』と答え、さらにその割合が失業率の場合には33%に高まることを根拠にLETSの取引には失業者の自己確証を高める効果があり、そのはたらきが翻って彼らのエンプロイアビリティを高めると論じられている。しかし、彼らは33%という割合でそう判断することの根拠を示していないし、27%と33%の間の差が意味のあるものなのかどうかも述べられない。」そこでLETS、そして加藤氏の提唱するエコマネーの中でも一般的な傾向・流通量であるとされる「BYTS」「1むらおか」を取り上げ、取引記録の分析と質問紙調査を行った。すると、取引が一部のものに集中して行われているということ、集中して取引しているのが事務局スタッフ経験者などといったごく一部の人間であることが分かった。さらに取引を集中して行っている層の人間は、その層の内部や限定的な人間関係内での取引を集中的に行っていることもわかったのである。

よって、取引に積極的に従事しているのは事務局スタッフや、イデオロギーに共感する一部の人間に留まり、それがソーシャル・インクルージョンの機会になっているとはとらえにくい。また取引規模自体が小さく、雇用創出は考えにくい。地域通貨の運営事態も収益を生まないため雇用の受け皿とはならない、としている。

つまりこれまで期待されてきたLETSのフォーマルな労働就業の有効性は、実際にはあまり期待できないということである。



## B. 参考資料

### <書籍>

1. 「地域通貨を知ろう」岩波ブックレットNo.576 西部忠 2002
2. 「エンデの遺言」NHK出版 河邑厚得、グループ現代 2000
3. 「貨幣システムの世界史 <非対称性>をよむ」岩波書店 黒田明伸 2003
4. 「地域通貨入門—持続可能な社会を目指して」アルテ 広田裕之 2005

### <論文>

1. 「日本の地域通貨に関する実態調査 結果の概略」与謝野有紀・熊野建・高瀬武典・林直保子・吉岡至 2007
2. 「分散型発行通貨と集中的発行通貨の特性比較 —LETSを使ったランダム・ネットワーク・シミュレーションによる—」吉地望・西部忠 2007
3. 「地域通貨はなぜ使われないか —静岡県清水駅前銀座商店街の事例—」湖中真哉 2005
4. 「地域通貨の流通ネットワーク分析 経済活性化とコミュニティ構築のための制度設計に向けて」西部忠 2008
5. 「市民参加型地域資源マネジメントの成立条件 —はさまがわ農村サポートセンターの事例より—」小池沢将之・石坂公一 2008
6. 「地域通貨に関する意識調査分析 —市町村および商工関係体—」和泉徹彦 2005
7. 「C2C型地域通貨が現代社会における労働・雇用の問題に果たしうる役割について —取引記録の分析から—」中里裕美 2007
8. 「持続可能な開発を支援するための地域通貨システムのデザイン」坂田裕輔 2003?
9. 「地域通貨と経済活性化」鹿野嘉昭 2003
10. 「地域通貨システムによる新しい市民参加型まちづくりの可能性に関する研究 —まちづくりNPO「アーバンネット」の活動を通して—」小池沢将之・大村虔一 2000